

1

ヤマハ株式会社

	各社の考え方
□ 算定を行う背景・目的	今回) ● バリューチェーン全体での温室効果ガス排出量の総量及びカテゴリ毎の量を概算する 今後) ● 温室効果ガスのマネジメントにデータを利用する
□ 算定結果の活用方法	● 温室効果ガスの効率的な削減に向けた戦略策定 ● 情報公開
□ 算定のメリット	● 重要なカテゴリの洗い出しができ、課題整理と優先的に取り組むべき活動が整理される
□ 社内の算定体制	● 本社環境安全管理室を中心に、購買、設計開発、営業、人事、経営管理の各部門が分担

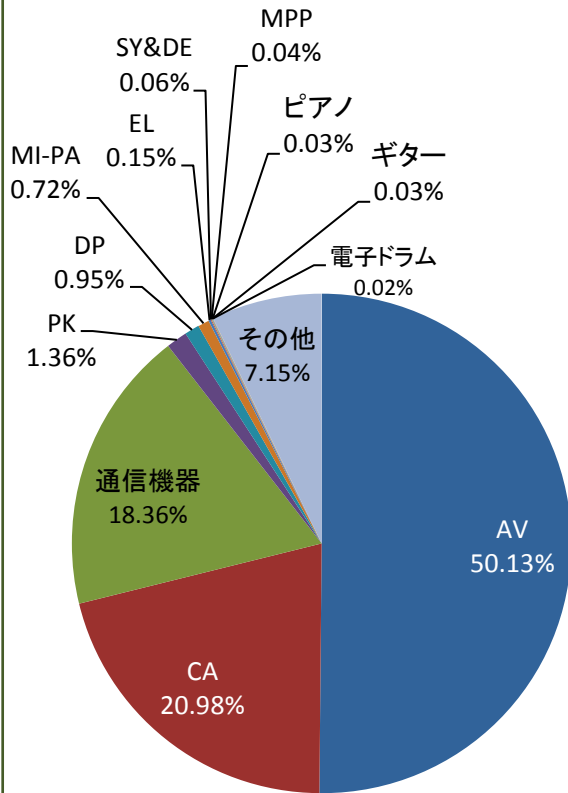
	各社の考え方
<p>□ サプライチェーン排出量の削減に向けて</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● COP21以降の社会的な数値目標を意識しつつ、社内の課題とバランスを取りながら効率よく削減に取り組んでいく ● スコープ1, 2領域で確実に削減施策を実施していくことに加え、スコープ3では排出量が大きく、かつ自社の活動が反映されやすいカテゴリー(カテゴリー1、4、11等)を優先的にマネジメントしていく
<p>□ サプライチェーン排出量算定の課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 多品種少量生産のメーカーにとって、排出量算定を実測で個別で行うのは非常に困難 ● 排出原単位が不足しており適当なものが見当たらないケースが多い ● 原単位による推計値だと、削減施策の効果が反映されにくい ● 各国、各地方の電気使用排出係数の調査が困難 ● 楽器、AV機器等は製品使用時間の設定がしづらい(メーカーはユーザーに長時間使っていただきたいために魅力ある製品を開発するわけだが、温室効果ガス排出は使用時間に伴い増加してしまう) ● 製品の廃棄は各製品・各国・各地方でまちまちであるためカテゴリー12の算出は特に戸惑う
<p>□ その他(任意)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 現在、生産構造改革、物流効率向上、地産地消など大きく温室効果ガス排出削減に繋がる取り組みを実施中

カテゴリ	算定方法	
	活動量	原単位
カテゴリ1「購入した製品・サービス」	● 原材料・資材の調達金額	● 3EIDベースの金額当たり原単位(※1)
カテゴリ2「資本財」	● 資本財の調達金額	● 3EIDベースの金額当たり原単位(※1)
カテゴリ3「Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー活動」	● 電気・蒸気のエネルギー使用量 ● ガソリン・A重油使用量	● エネルギー種別原単位(※1) ● 燃料種別原単位(※2)
カテゴリ4「輸送、配送(上流)」	● 以下の荷主分の輸送に係る輸送量(トンキロ) ● (木材購入、国内物流全般、海外コンテナ輸送)	● 輸送手段別トンキロ法原単位(※1)
カテゴリ5「事業から出る廃棄物」	● 廃棄物種類別排出量	● 廃棄物種類別原単位(※1)
カテゴリ6「出張」	● 従業員数	● 人数当たり原単位(※1)
カテゴリ7「雇用者の通勤」	● 都市階級別各拠点の従業員数、営業日数	● 人数・営業日数当たり原単位(※1)
カテゴリ8「リース資産(上流)」	● リースしている物流倉庫の電力使用量	● 電気使用省エネ法原単位(※1)
カテゴリ9「輸送、配送(下流)」	● 特約店からの配送	● CFPトラックシナリオ別原単位(※1)
カテゴリ10「販売した製品の加工」	● 販売した半導体の基板実装時電力使用量	● 社内実測値に基づく原単位
カテゴリ11「販売した製品の使用」	● 各カテゴリー主要品番想定電力使用量	● 電気使用省エネ法原単位(※1)
カテゴリ12「販売した製品の廃棄」	● (当年度出荷製品の原材料重量)	● 廃棄物種類別原単位(※1)
カテゴリ15「投資」	● 利益を得るために投資を行っておらず、金融サービスを提供する事業者でもないと判断したため算定対象から除外	
「その他」	● オプションのため算定範囲から除外	
カテゴリ13「リース資産(下流)」、カテゴリ14「フランチャイズ」は該当なし		

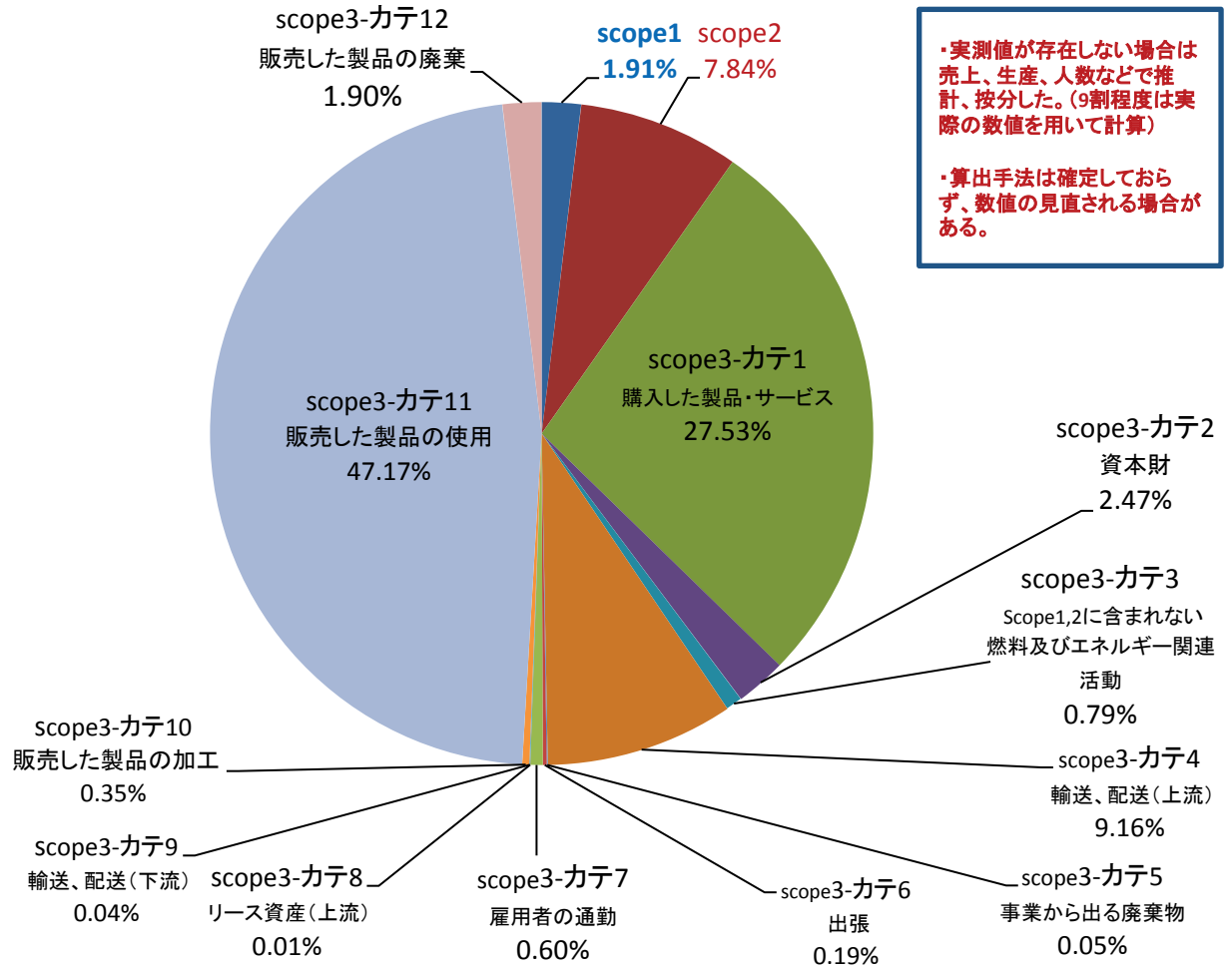
(※1) サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出量等の算定のための排出原単位データベースver.2.2

(※2) カーボンフットプリントコミュニケーションプログラム 基本データベースver.1.01(国内データ)

算定結果



カテゴリー11内訳



・実測値が存在しない場合は売上、生産、人数などで推計、按分した。(9割程度は実際の数値を用いて計算)

・算出手法は確定しておらず、数値の見直される場合がある。